

一般会計予算に付帯決議を付す

地区振興事業
五十嵐 優一 委員

問 地区交付金の新たな算定方式への変更は。

答 総務課長 総務課長 現行制度の8プラス1項目を5プラス1項目(防災放送設備適正管理割1万円と町道維持作業燃料代1万円を一般行政事務、地区応援割を普通時割へ)にまとめる。

問 地区振興交付金の均等割は、普通時割の8万3千円を12万円(地区応援割3万円と新たに防災対策や雪対策等の共助7千円)、全町美化活動割の2万円を3万円に増額。

世帯割は、普通時割の2千円を3千円(地区応援割800円と新たに防災対策や雪対策等の共助200円)に増額。

〔議第23号 令和8年度金山町一般会計予算に対する付帯決議〕
中央公園整備事業について、基本設計後、実施設計までの間、町民への説明期間を十分に確保し、理解を十分に得ながら進めることが求められること、あわせて、新施設の整備に際しては、金山町公共施設総合管理計画を再度精査し、必要な変更を検討したうえで、既存施設が未活用となることのないよう十分配慮して進めること。
※POに関連質問

農業担い手支援事業は
宮林 聡志 委員

問 新規就農者確保対策事業は町単独事業・補助事業か。期間途中でやめた場合の返還は。

答 産業課長 対象者を2名と想定し、2百万円を計上した町単独

公的住宅の適正管理
星川 智子 委員

問 七日町団地の水道料金を口座振替にすることについて課長からは検討すると回答があった。町長は認識していたのか、改善はいつするのか。大変な集金も出納室長のねざらいで報われたそう。今後も町民への声かけをお願いしたい。

答 町長 詳細は承知していなかったが改善策としては自動引き落としが一番だと思うが、銀行との調整が課題であり数か月を目標に進めていきたい。

公営住宅の課題は様々あり、全部対応できているとは言いがたい。できるだけ改善できるよ今後努めたい。

その他の質問
●昭和ミニレトロ館整備事業 ●町有財産維持管理事業 ●道の駅可能性検討委員会謝礼 ●グリーンバレー神室運営費(修繕費、ベルトコンベア設置工事、ホットハウスカム口改築工事) ●地域振興施設

の事業。営農資金等の支援で一年に限定した交付。3年就農が確認できない場合は返還となる。

問 新規の農業経営支援事業費補助金について、認定農業者と一般農業者との差は。

答 産業課長 令和7年までの小規模農業機械導入事業をリニューアルして実施する。農業機械施設導入に係る経費の1/2補助で上限額20万円に対し、認定農業者は上限額30万円となる。

その他の質問
●公金収納対策 ●デジタル化推進事業 ●シティブロモーション推進事業 ●ふるさと寄附事業 ●在宅支援事業 ●鳥獣被害対策、みどり環境交付金事業 ●交流推進事業 ●こども誰でも通園事業

金山町育英会運営事業
中村 忠行 委員

問 町の育英資金免除制度に公務員も対象にしては。

答 教学課長 育英資金の公務員を対象としないという内容は、運営委員会で議論を尽くした。周りの他自治体の状況を確認したが公務員は対象にしていない。

問 他町村でやってないからやらないという論法では人口減少対策は進まないのでは。

答 町長 運営委員会と育英会の理事長としては、今時点ですべての考えに至っていない。新年度に運営委員会で賛成が上回れば考えたい。特に役員職員の応募が最近少ないことから運営委員会で再度議論して判断したい。

その他の質問
●中央公園整備事業 ●公的住宅の適正管理

道駅可能性検討委員会は
須藤 典夫 委員

問 中央道が完成したらかなり大きく影響する。町も生活の変化が予想される。事業提案の「建設を前提としないが、可能性を検討する」という表現は、前向きな検討と理解してよいか。

委員会ができたということ、本当に良かったと思ってる。

答 町長 「可能性検討委員会」は、かなり練った表現にした。建設の方向に向くということはあるかもしれないが、その前にフラットな状態で検討させていただく。

その他の質問
●グリーンバレー神室費(指定管理、ベルトコンベア) ●再質問(ゼロカーボン)



三枝地区の自主防災訓練



大場 洋介
予算特別委員長

令和8年度の町づくりに使われる一般会計、3つの特別会計及び2つの事業会計を合わせた6会計の各予算について審査する特別委員会を設置して審議した。委員長が大場洋介委員、副委員長に五十嵐優一委員を互選し、各委員が総合発展計画に掲げる町の将来像である「みんなが主役、みんなの故郷、金山町に住んでよし、訪ねてよしのまちづくり」を予算編成のテーマとし、一般会計予算の総額が前年度比7.3%増、54億3千万円となる拡大予算の重要事項や現状と課題への対応を資した。

問 行政事務委託の在り方は。

答 総務課長 町がお願いしている事務は生活環境事務を除きすべて廃止。教学課の青少年係と文化係を統一して青少年文化係とする。

連動した行政事務交付金は、均等割4万円を8万円(4事務の2万円、地区振興交付金2万円)、世帯割の3000円を5000円に増額し、一括して同じ水準の額を確保する。

その他の質問
●下水道事業運営費補助金(農業集落排水事業分) ●農業経営支援事業費補助金 ●社会福祉協議会支援事業 ●シティブロモーション推進事業